令和８年度

市内事業者の事業承継に関するアンケート調査結果報告書

経済部産業振興課

調査概要

調査の目的

　つくば市内の企業及び個人事業主の事業承継の意向を調査し、事業者の抱える事業承継に関する課題やニーズを分析することで、効果的な事業承継支援を行うための基礎資料とすることを目的とする。

調査対象

無作為に抽出した市内事業者1,684件

※以下の条件のものは除外している

・市内の工業団地に立地している企業

・「〇〇営業所」、「〇〇支店」等、本店でないことが明らかなもの

・医療法人、社会福祉法人、特定非営利活動団体

・大型ショッピングモール内に所在地があるもの

など

調査概要

調査期間

令和８年９月１日～９月30日

調査方法

郵送、FAX、茨城電子申請

尚、記名は任意とした。

回答結果

回答数：178件

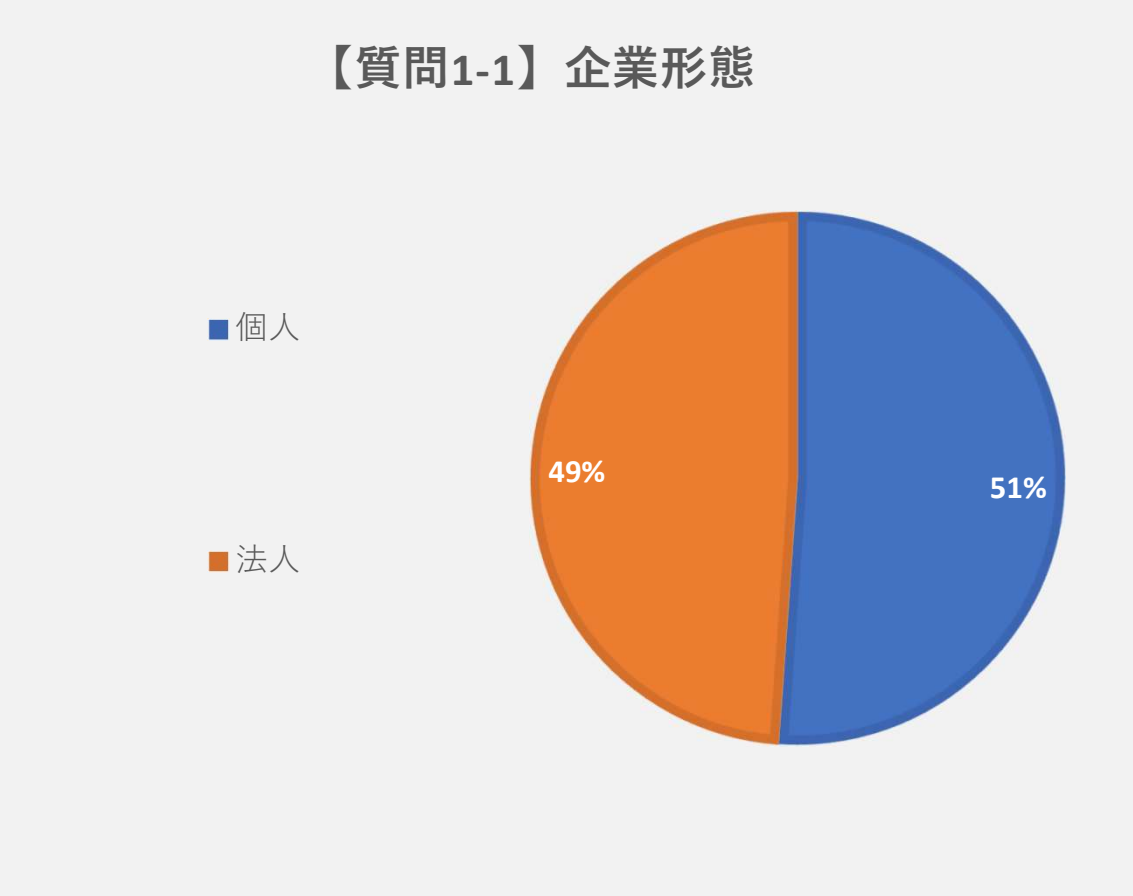
回答率：10.5％

要約

- 本アンケートにおける回答事業者の55％が60代以上を占めた。質問２の後継者の状況では、「廃業予定である」との回答が26％であった。また、質問3の事業承継に対する不安や課題では、「経営状況が厳しい」、「業界の将来性が不透明である」「適切な後継者がいない」を課題として挙げた回答は合わせて47％の約半数にのぼった。
- これらのことから、市内事業者の後継者不足や廃業意向の高さ、業界の将来性に対する不安がうかがえる。
- 質問５の活用したい施策・支援では、「円滑な廃業に関する相談」を活用したいとの回答が7％であり、事業承継や円滑な廃業に関する情報提供に対するニーズが最も高かった。一方で、質問４の事業承継に関する相談をした（したいと思う）相談先では、公的支援機関である「茨城県事業承継・引継ぎ支援センター」との回答が３％と、あまり選択肢に入らない結果となった。
- 以上のことから、ホームページや広報紙等を活用し、公的支援機関をはじめとした、事業承継に関する情報について継続的な周知・啓発を行っていく必要性があることが分かった。そのほか、茨城県事業承継・引継ぎ支援センターによる個別相談会を通じて、親族内承継や第三者承継（M&A）などの選択肢を早期に検討してもらうことが、廃業の抑制や地域産業・雇用の維持に向けた有効な取組の一つとなり、事業承継の推進に有効であると考えられる。

【質問１】
企業情報を教えてください。

・本アンケートは法人、個人からほぼ同じ割合の回答が得られた。

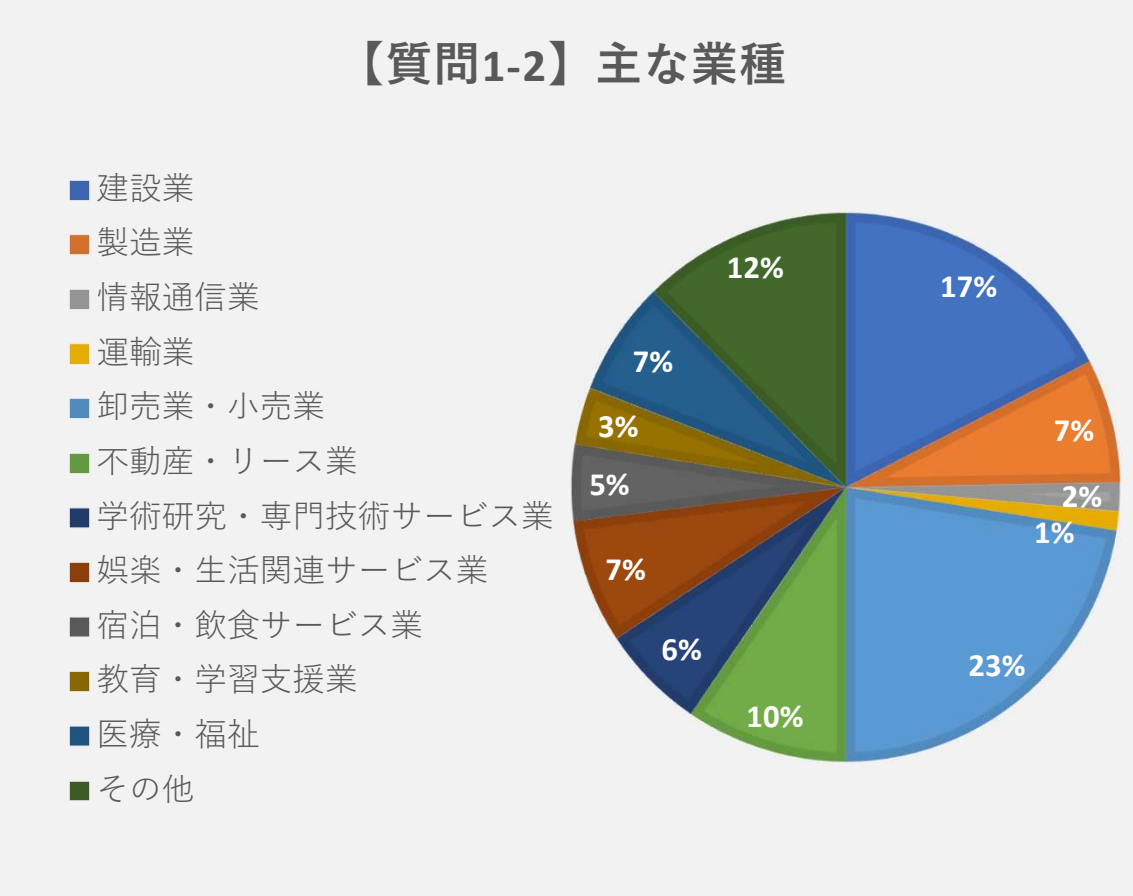


【質問1-2】
主な業種

・「卸売業・小売業」が最も多く23％となり、次点で「建設業」が17％であった。

・両業種で全体の40％を占めていることが分かった。

・上記のほか、「不動産業・リース業」が10％、「製造業」、「娯楽・生活関連サービス業」、「医療・福祉」が７％で並んだ。

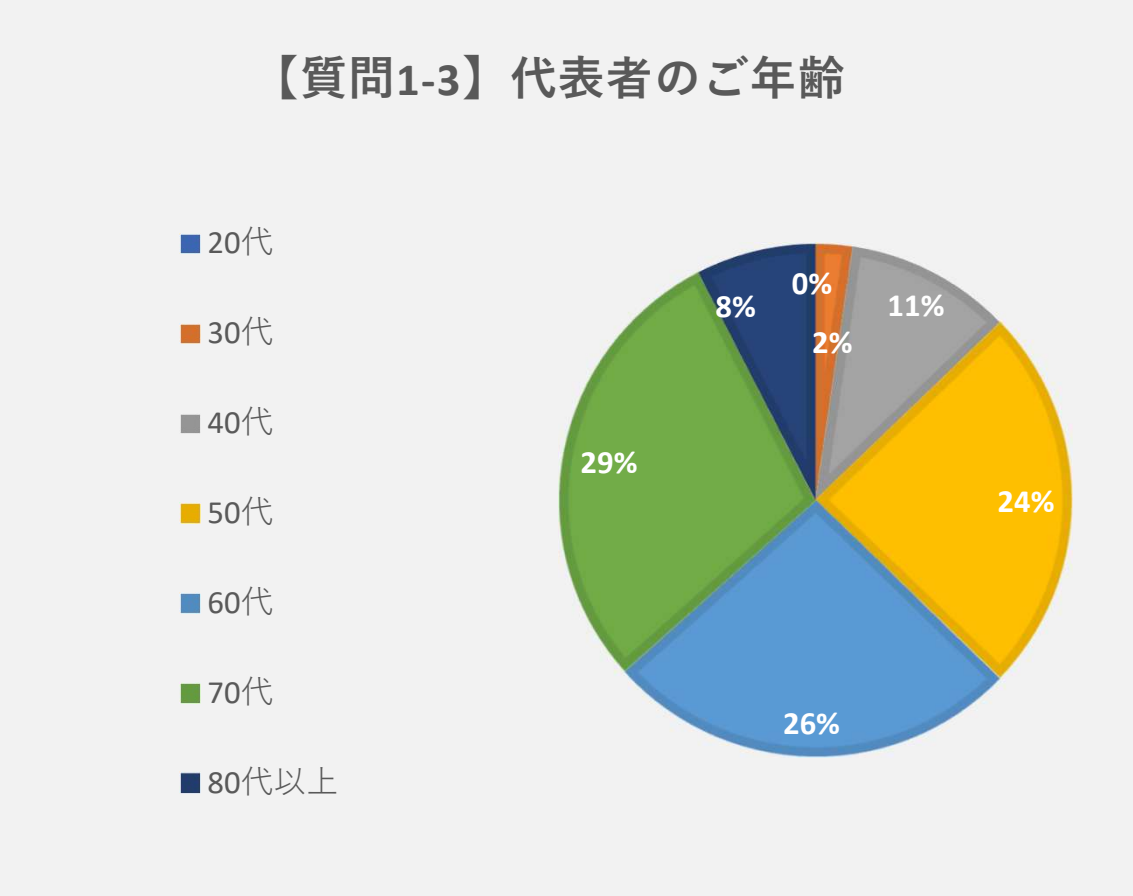


【質問1-3】
代表者のご年齢

・70代が最も多い29％を占めており、60代が26％、50代が24％であった。

・50代から70代が全体の約80％を占める結果となった。

・50代以上の構成比が高いことから、事業承継対策の重要性が高いと考えられる。

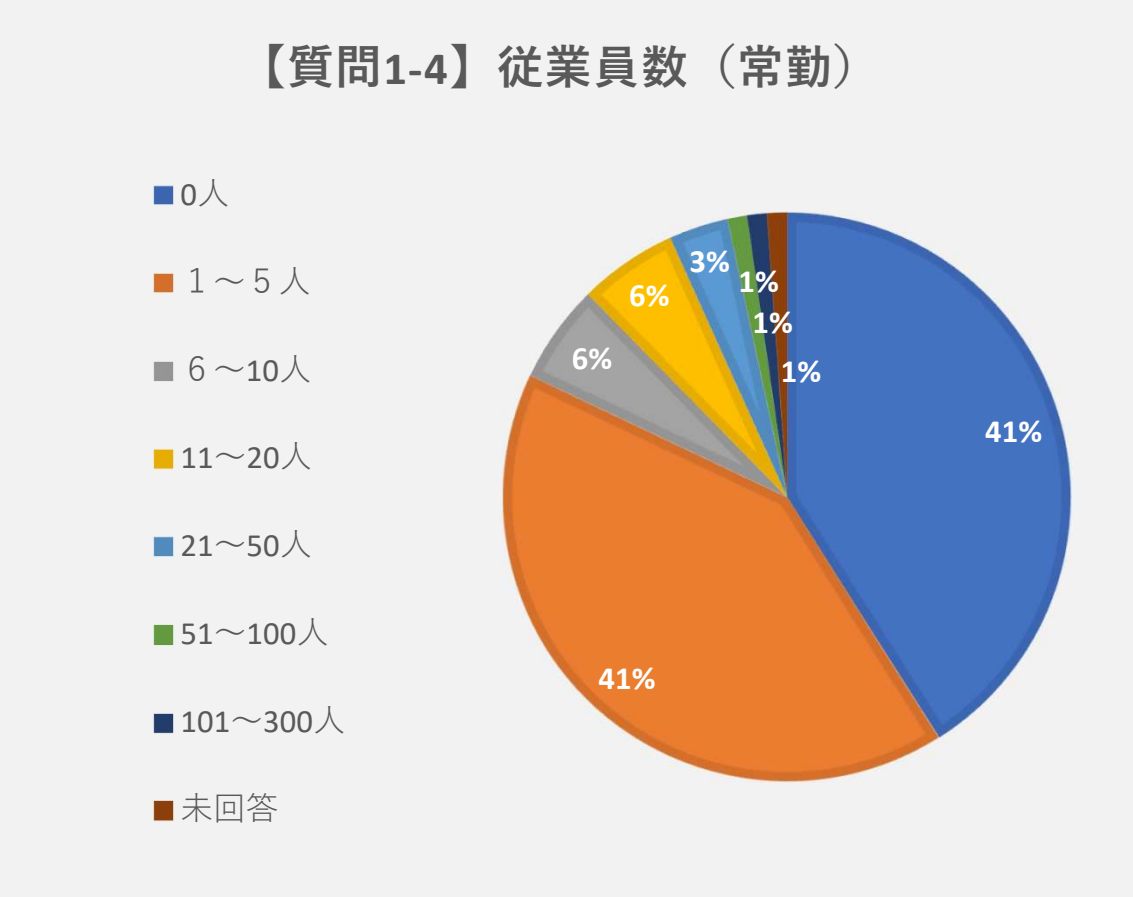


【質問1-4】
従業員数（常勤）

・41％の事業者は常勤の従業員数が１～５人であると回答した。

・同じく41％の事業者が、常勤の従業員数は０人であると回答した。

・全体的に小規模事業者が数多く存在していることが分かった。



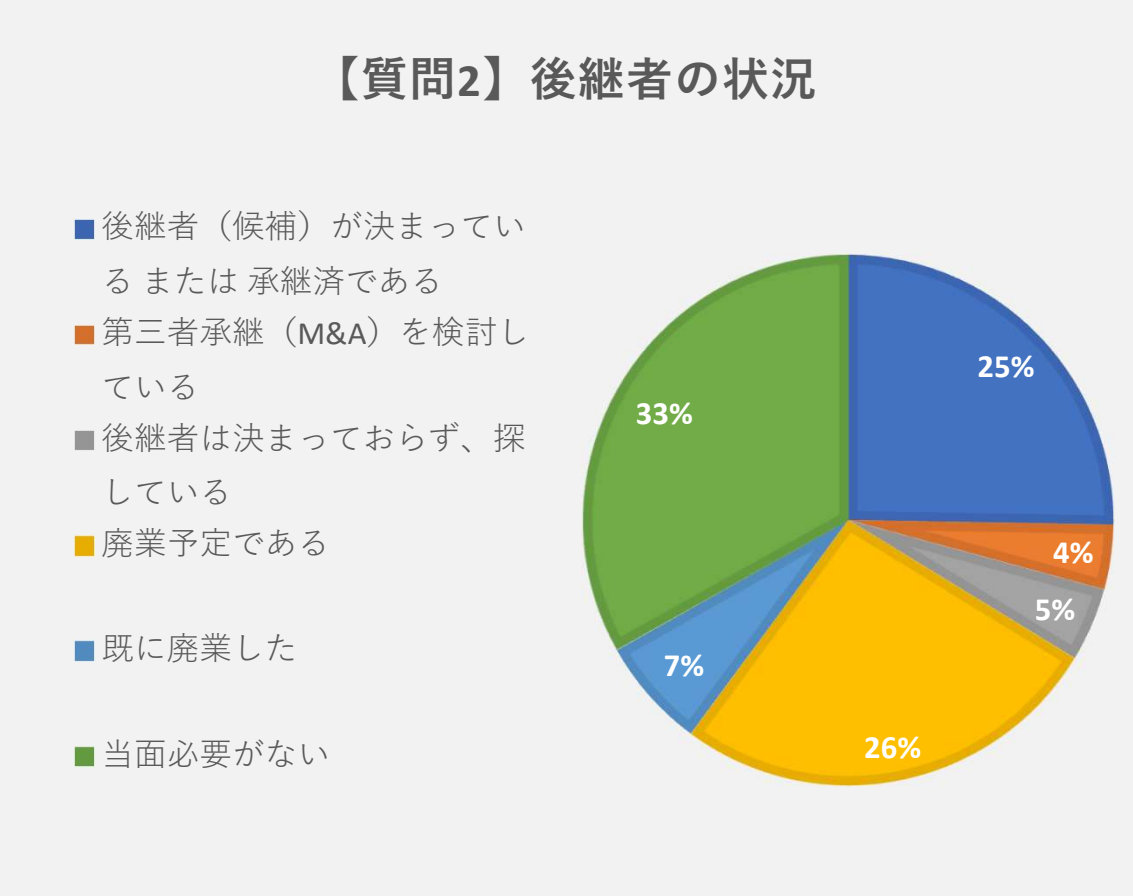
【質問２】

後継者の状況を教えてください。（単一回答）

・「廃業予定である」「既に廃業した」との回答の合計が33％である。

・後継者が決まっている事業者が全体の25％を占めている一方で、後継者不在に悩む事業者が５％であった。また、事業承継の手段として第三者承継（M＆A）を検討している事業者は４％であった。

・一方で「当面必要がない」と回答した事業者も33％であり、現時点で事業承継について考える必要性を感じていない事業者も多く存在していることが分かった。



【質問３】

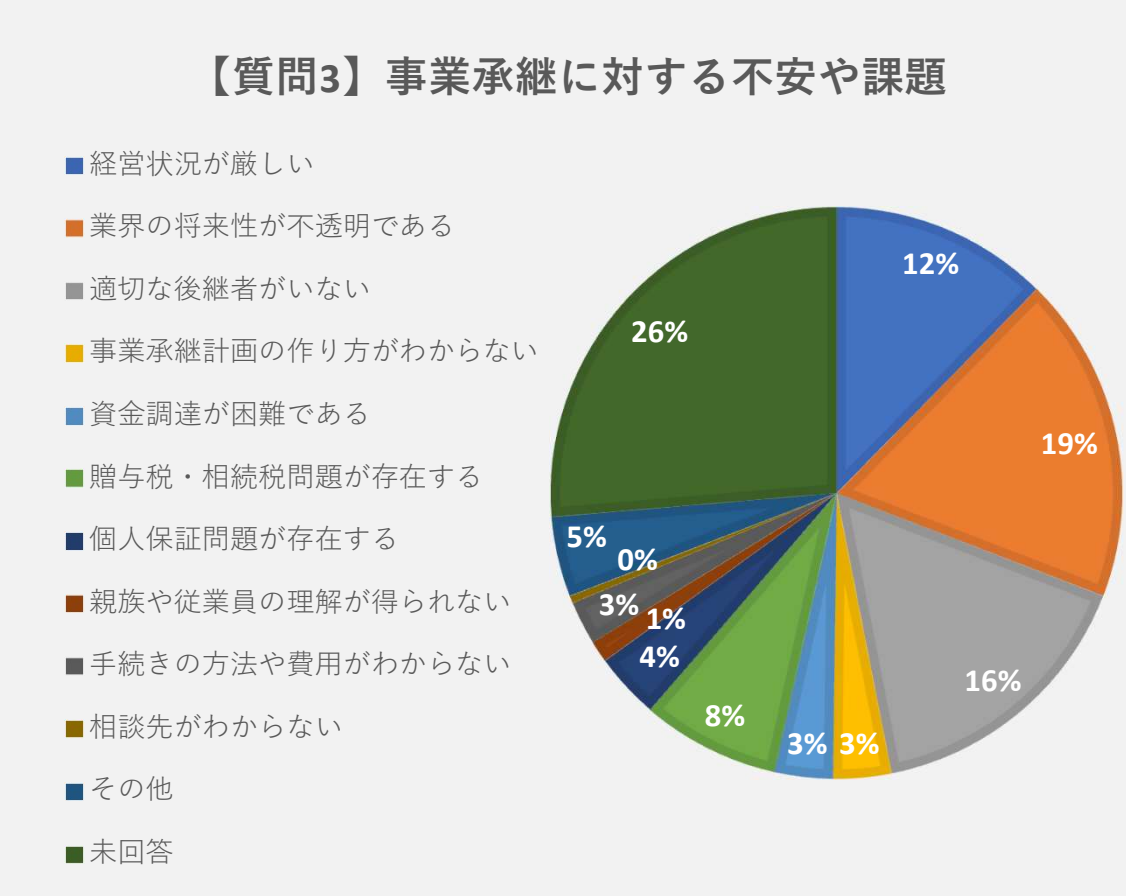
事業承継について、どのようなことに不安や課題を感じますか？（複数選択可）

・19%の事業者が「業界の将来性が不透明である」と回答した。次いで「適切な後継者がいない」との回答が16%であった。

・次いで「適切な後継者がいない」との回答が16%であった。その他、経営状況が厳しいことも事業承継に対する不安や課題として抱えている事業者が多数である。

・贈与税・相続税等のほか、個人保証など制度への不安もみられた。

・その他の主な例：特になし、年齢・AIの発達、人事関係等



【質問４】

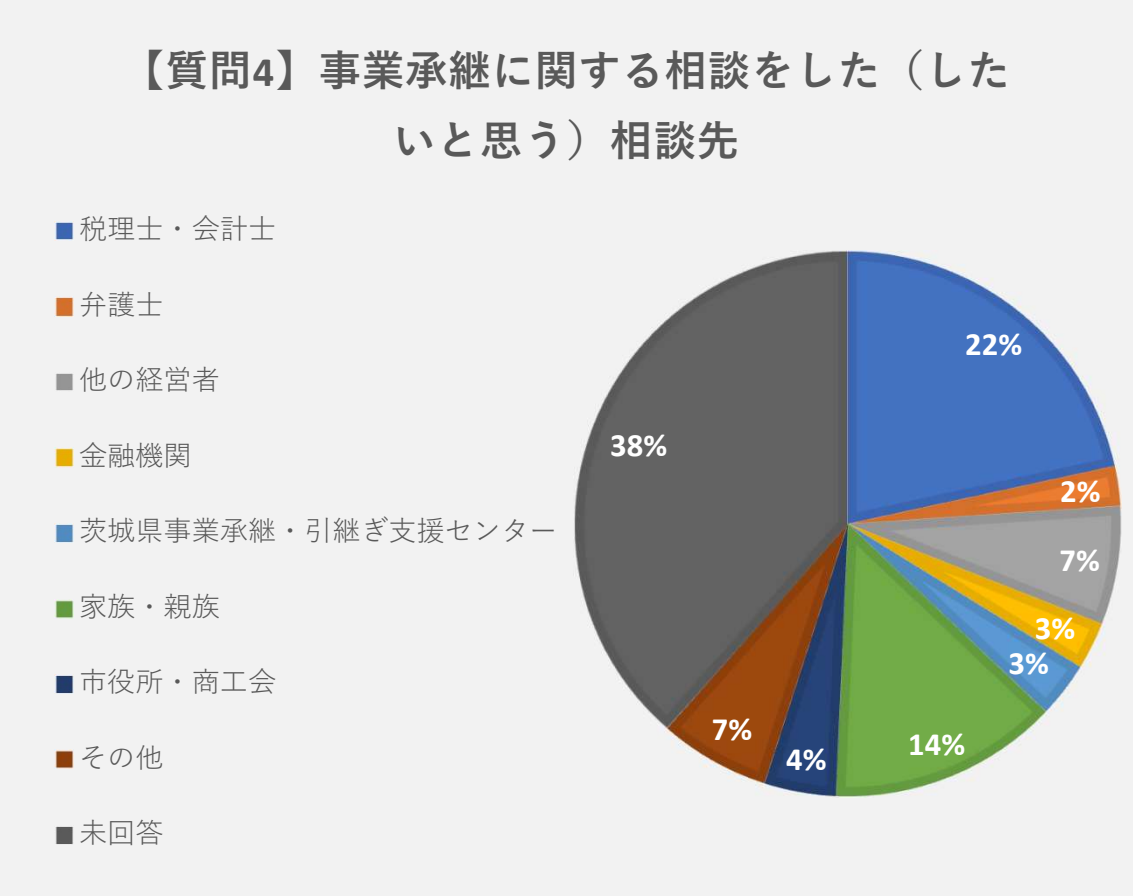
事業承継に関する相談をした（したいと思う）先を教えてください。（複数選択可）

・「税理士・会計士」との回答が最も多い22%であった。

・「家族・親族」、「他の経営者」等、日常的に近しいと思われる存在が合計で28%を占めた。

・公的支援機関である茨城県事業承継・引継ぎ支援センターの活用においては未だ限定的であることが分かった。

・その他の主な例：特になし、親会社、司法書士、M&A仲介業者等



【質問５】

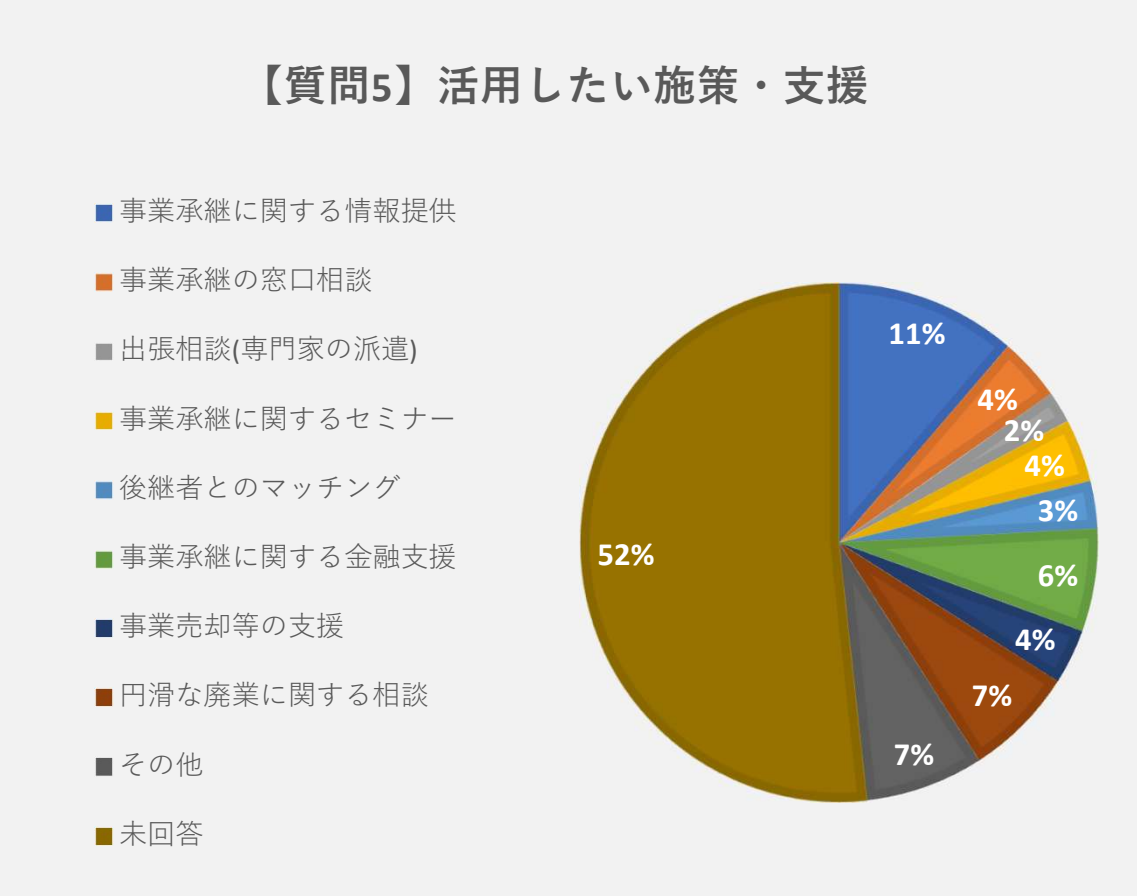
事業承継に関して活用したい施策・支援について教えてください。（複数選択可）

・活用したい施策・支援において、「情報提供」が11％、「金融支援」が６％であった。

・承継に関する支援だけでなく、「円滑な廃業に関する相談」が７％と、廃業意向がある事業者も散見された。

・選択肢として挙げた施策それぞれに一定の相談需要があることが分かった。

・その他の主な例：特になし、事業用物品処理方法に関する情報提供等



【質問６】

事業承継について、個別相談（無料）を希望されますか？

・２％の事業者が「希望する」と回答した。

・「希望しない」と回答した事業者が80％であった。

・事業承継を検討している一定層にとって、個別相談会の開催需要があることが分かった。

